【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第34期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ホープ
【英訳名】	HOPE，INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＥＯ　　時津　孝康
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目14番５号　ＭＧ薬院ビル
【電話番号】	092-716-1404（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役ＣＦＯ　　大島　研介
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目14番５号　ＭＧ薬院ビル
【電話番号】	092-716-1404（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役ＣＦＯ　　大島　研介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番２号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 中間連結会計期間	第34期 中間連結会計期間	第33期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	1,554,415	1,547,235	3,631,573
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	101,007	△32,344	346,847
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	40,043	12,667	264,425
中間包括利益又は包括利益	（千円）	39,562	12,096	262,975
純資産額	（千円）	1,029,201	1,032,564	1,047,517
総資産額	（千円）	2,395,236	2,115,764	2,623,713
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	2.65	0.93	18.05
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	43.2	48.8	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	8,340	△135,674	229,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△183,746	92,787	△237,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	325,996	△269,689	77,425
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,117,182	723,530	1,036,107

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。
なお、当連結会計年度の期首より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第４ 経理の状況 １中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が全体として高水準を維持しており、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しております。一方で、中東情勢を背景とした原油価格の高止まりが、エネルギーコストや輸入物価を通じて企業収益や家計の実質所得に下押し圧力をもたらしており、わが国経済の先行きには依然として不確実性が残っております。また、為替相場の変動、人手不足の深刻化及び金利上昇が国内経済・物価に及ぼす影響についても、引き続き注視していく必要があります。

このような状況下において、グループ全体での事業規模の拡大を推進するとともに、事業運営におけるリスク管理体制の一層の強化を図るなどの取り組みを推進することで、グループ企業理念の実現及び企業価値の向上に努めております。

当社は、2024年５月15日付で、2025年３月期を初年度とする３か年の中期経営計画を策定・公表しました。同計画では、2024年３月期の営業利益228百万円を基準に、３か年の営業利益年平均成長率を25%、当連結会計年度である2027年３月期の営業利益（のれん償却等控除前）446百万円を目標としております。当社は、当該目標の達成に向け、適切な資源配分によるオーガニック成長の実現、堅実な投資による事業価値の創出、リスクマネジメント機能の強化、資本配分方針／財務の規律付け、攻守兼ね備えた強固なミドル層の構築に積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、上述の中期経営計画で公表した財務方針（資本の配分方針）に従い、安定的な株主還元と企業成長への投資を両立する観点から、2027年３月期末配当より定常的な配当を実施する方針を定めるとともに、機動的な自己株式の取得を継続検討する方針としております。なお、当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、2027年３月期の中間配当として、１株当たり3.85円の特別配当を行うことを決議いたしました。また、中長期的な企業価値向上を促すことを目的とした譲渡制限付株式報酬制度について、2026年６月26日開催の定時株主総会においてご承認いただいたことから、2026年７月24日に同制度に基づく自己株式の処分による割当を実施しております。これらの取り組みを通じて、引き続き経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行に努めております。

当中間連結会計期間より、従来の「広告事業」のセグメント名称を「ジチタイアド事業」に変更いたしました。

ジチタイアド事業におきましては、１人当たりの生産性を可能な限り維持しながら、利益創出事業として安定成長を目指しております。

ジチタイワークス事業におきましては、官民連携に対する需要が大きく、市場の開拓余地は十分に存在することから、自治体ビジネスのニーズの顕在化に対応していくことで、サービス提供機会を増やすことを目指しております。併せて、行政マガジン『ジチタイワークス』のブランド力を強化することで、ＢtoGソリューション等の拡大による収益の追求、また多面的展開の促進による高付加価値なサービスの拡大に繋げております。

企業版ふるさと納税事業におきましては、企業版ふるさと納税制度の活用ニーズが拡大するなか、寄附が年度後半に集中する事業特性を踏まえつつ、事業規模の拡大に向けた人員・体制の増強を進め、全国の自治体と企業へのサービス提供機会を増やすことを目指しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,547,235千円（前中間連結会計期間比0.5%減）、営業損失は31,660千円（前中間連結会計期間は営業利益97,321千円）、経常損失は32,344千円（前中間連結会計期間は経常利益101,007千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は12,667千円（前中間連結会計期間比68.4%減）となりました。これは、税金等調整前中間純損失となったものの、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額47,253千円（益）を計上したことによるものであります。なお、のれん償却等控除前営業利益（損失）は、営業利益（損失）にのれん償却額及び株式報酬費用を加算して算出した、当社グループの基礎的な事業収益力を示す参考指標であります。当中間連結会計期間ののれん償却等控除前営業損失は23,652千円（前中間連結会計期間はのれん償却等控除前営業利益104,012千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、前中間連結会計期間において「その他」事業に含まれていた「企業版ふるさと納税事業」については、量的重要性が増したため、当連結会計年度の期首より報告セグメントとして記載しております。

また、当社グループは、上記の報告セグメントの区分の変更に合わせて、経営資源の配分に関する意思決定及び業績の評価に用いる社内の管理区分を見直しております。これに伴い、従来「その他」の区分に含めておりましたジチタイワークス事業に係る一部の費用については、当連結会計年度の期首より、ジチタイワークス事業セグメントに配分する方法に変更しております。

これらにより前中間連結会計期間との比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

これらに加え、上述のとおり、当中間連結会計期間より、従来の「広告事業」のセグメント名称を「ジチタイアド事業」に変更しております。なお、当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

① ジチタイアド事業

ジチタイアド事業においては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ、民間企業に販売するSR（SMART RESOURCE）サービス、また、自治体から住民へ専門性が高い情報をよりわかりやすく確実に伝える情報冊子マチレットを自治体と協働発行（無料）し、自治体の経費削減を支援するSC（SMART CREATION）サービス等を提供しており、前連結会計年度までに取り組んできた収益性の改善を継続しつつ、１人当たりの生産性の維持・向上を意識した安定的な成長を推進してまいりました。当社グループの主要媒体であるマチレットは現在、子育て・空き家・エンディングノート・おくやみなどのテーマを主として全国展開しております。

当該事業においては、期初に見込んでいた受注・販売計画の水準に届かず、広告枠の販売と行政情報冊子の協働発行がともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は621,999千円（前中間連結会計期間比17.3%減）、セグメント利益は33,520千円（前中間連結会計期間比67.6%減）となりました。

② ジチタイワークス事業

ジチタイワークスは、当社グループの官民連携を推進する様々なサービスを総称するブランドの名称とし、「自治体で働く“コトとヒト”を元気に。」をコンセプトにサービスを展開しております。

2017年12月より発行してきた、当社グループオリジナルのメディアとして、自治体職員の仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介する行政マガジン『ジチタイワークス』を発行しています。また、当社グループが今まで培った自治体とのリレーションを活用した、自治体と民間企業のニーズを繋ぐＢtoＧソリューション等の積極的な展開も推進しており、自治体向けに事業を展開したい民間企業に対して、幅広いマーケティング支援の提案も行っております。

当中間連結会計期間においては、当社グループの成長を牽引する事業として将来の更なる成長を企図した人的投資やマーケティング費用等の増加によりセグメント利益は減少したものの、ＢtoＧソリューションをはじめとする各サービスの売上高は堅調に推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は736,043千円（前中間連結会計期間比4.2%増）、セグメント利益は188,606千円（前中間連結会計期間比10.1%減）となりました。なお、のれん償却額を控除する前（調整前）のセグメント利益は195,297千円（前中間連結会計期間比9.8%減）となっております。

③ 企業版ふるさと納税事業

企業版ふるさと納税事業は、企業版ふるさと納税制度（地方創生応援税制）を活用し、地方創生に取り組む自治体と企業をつなぐサービスを提供しております。企業版ふるさと納税制度は、企業が自治体の地方創生プロジェクトに寄附を行うことで、法人関係税の税額控除を受けられる制度であり、2020年度の税制改正により寄附額の最大約９割相当の税負担が軽減される特例措置が設けられ、活用が拡大しております。

当社グループは、本制度を活用したい企業に対して、マッチングから寄附手続きまでを一貫して支援するとともに、自治体に対しては企業からの寄附獲得に向けたプロジェクト設計・提案資料の作成支援等を提供しており、両者の円滑な連携を促進するプラットフォームとして事業を展開しております。

当中間連結会計期間においては、中長期的な事業規模の拡大に向けた人的投資等を積極的に推進したことにより費用は増加したものの、売上高は堅調に推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は116,195千円（前中間連結会計期間比70.0%増）、セグメント損失は18,799千円（前中間連結会計期間はセグメント損失2,776千円）となりました。

④ その他

その他には、空き家対策関連事業アキソル及びマチイロなど他の報告セグメントに含まれないサービスが含まれております。

当中間連結会計期間における売上高は72,997千円（前中間連結会計期間比165.3%増）、セグメント利益は13,426千円（前中間連結会計期間はセグメント損失1,862千円）となりました。

なお、セグメント利益の主な要因は、中長期的な事業規模の拡大に向けて人的投資やシステム投資を進めてきたことにより、主に新規事業であるアキソルが伸長したことによるものであります。

（２）財政状態の分析

①　資産

当中間連結会計期間末の総資産合計は2,115,764千円となり、前連結会計年度末に比べて507,949千円減少しました。流動資産は1,614,558千円となり、前連結会計年度末に比べて551,252千円減少しました。これは主として商品及び製品が74,454千円増加したものの、現金及び預金が412,576千円減少、売掛金及び契約資産が265,521千円減少したことによるものであります。固定資産は501,206千円となり、前連結会計年度末に比べて43,303千円増加しました。これは主として、繰延税金資産が47,241千円増加した一方で、無形固定資産が12,466千円減少したことによるものであります。

②　負債

当中間連結会計期間末の負債合計は1,083,199千円となり、前連結会計年度末に比べて492,996千円減少しました。流動負債は905,379千円となり、前連結会計年度末に比べて380,456千円減少しました。これは主として短期借入金が100,000千円減少、流動負債のその他が303,062千円減少したことによるものであります。固定負債は177,820千円となり、前連結会計年度末に比べて112,540千円減少しました。これは長期借入金が112,540千円減少したことによるものであります。

③　純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は1,032,564千円となり、前連結会計年度末から14,952千円減少しました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益の計上により、利益剰余金が12,667千円増加した一方、自己株式が24,490千円増加したことによるものであります。

また、主に2026年６月30日（みなし取得日）に当社の連結子会社であった株式会社地方創生テクノロジーラボの株式を非支配株主から追加取得し、同社を完全子会社としたことに伴い、資本剰余金が9,699千円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.1%から48.8%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動によりそれぞれ135,674千円、269,689千円減少した一方で、投資活動により92,787千円増加したため、前連結会計年度末に比べ312,576千円減少し、当中間連結会計期間末には、723,530千円となりました。

当中間連結会計期間中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、135,674千円（前中間連結会計期間は得られた資金8,340千円）となりました。これは主に、売上債権の減少265,521千円があった一方で、未払費用の減少220,731千円、棚卸資産の増加73,081千円、法人税等の支払額63,431千円、税金等調整前中間純損失32,344千円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、92,787千円（前中間連結会計期間は使用した資金183,746千円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100,000千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出11,339千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、269,689千円（前中間連結会計期間は得られた資金325,996千円）となりました。これは、短期借入金の純減少100,000千円、長期借入金の返済による支出121,768千円、自己株式の取得による支出47,921千円があったことによるものであります。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、「第２ 事業の状況 １ 事業等のリスク」に記載したものを除き、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

当社は、2026年４月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社地方創生テクノロジーラボの株式を非支配株主から追加取得し、完全子会社とすることを決議いたしました（みなし取得日は2026年６月30日）。

また、同取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジチタイワークスと株式会社地方創生テクノロジーラボについて、株式会社ジチタイワークスを存続会社、株式会社地方創生テクノロジーラボを消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2026年７月１日を効力発生日として吸収合併いたしました。

なお、詳細は「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	27,950,000
計	27,950,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,465,800	16,465,800	東京証券取引所（グロース市場） 福岡証券取引所（Ｑ－Ｂｏａｒｄ市場）	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,465,800	16,465,800	－	－

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	16,465,800	－	11,812	－	1,812

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社チェンジホールディングス	東京都港区虎ノ門３丁目17-１　ＴＯＫＹＵ　ＲＥＩＴ虎ノ門ビル６階	2,585,000	18.97
時津　孝康	福岡県福岡市	1,367,400	10.03
株式会社Ｅ．Ｔ．	福岡県福岡市中央区大濠１丁目３番13号	1,340,000	9.83
齋藤　将平	東京都港区	286,400	2.10
福留　大士	東京都港区	247,800	1.81
竹田　大朗	神奈川県横浜市	231,000	1.69
近藤　宏治	長野県諏訪市	230,000	1.68
鈴木　康英	埼玉県川越市	155,100	1.13
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	154,014	1.13
森　新平	福岡県福岡市	149,000	1.09
計	－	6,745,714	49.52

（注）　１．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて記載しております。
２．当社は自己株式2,844,344株を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため、上記大株主から除外しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,844,300	―	１「株式等の状況」(1)「株式の総数等」②「発行済株式」に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,613,100	136,131	同上
単元未満株式	普通株式 8,400	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	16,465,800	―	―
総株主の議決権	―	136,131	―

（注）　「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が44株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ホープ	福岡市中央区薬院一丁目14番５号MG薬院ビル	2,844,300	―	2,844,300	17.27
計	―	2,844,300	―	2,844,300	17.27

（注）　発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,150	734,573
売掛金及び契約資産	648,928	383,407
商品及び製品	285,741	360,195
仕掛品	7,869	6,492
貯蔵品	186	190
その他	86,411	136,406
貸倒引当金	△10,476	△6,708
流動資産合計	2,165,810	1,614,558
固定資産		
有形固定資産	53,024	54,002
無形固定資産		
のれん	66,910	60,219
その他	44,660	38,885
無形固定資産合計	111,570	99,104
投資その他の資産		
繰延税金資産	168,876	216,117
その他	145,074	153,594
貸倒引当金	△20,643	△21,612
投資その他の資産合計	293,307	348,099
固定資産合計	457,902	501,206
資産合計	2,623,713	2,115,764
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,436	384,409
短期借入金	※ 100,000	※ －
１年内返済予定の長期借入金	192,540	183,312
未払法人税等	63,011	2,414
契約負債	29,048	80,506
その他	557,800	254,738
流動負債合計	1,285,836	905,379
固定負債		
長期借入金	290,360	177,820
固定負債合計	290,360	177,820
負債合計	1,576,196	1,083,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,812	11,812
資本剰余金	797,144	787,444
利益剰余金	886,296	898,964
自己株式	△641,972	△666,463
株主資本合計	1,053,280	1,031,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	86
その他の包括利益累計額合計	64	86
新株予約権	847	719
非支配株主持分	△6,675	－
純資産合計	1,047,517	1,032,564
負債純資産合計	2,623,713	2,115,764

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,554,415	1,547,235
売上原価	612,267	559,493
売上総利益	942,148	987,742
販売費及び一般管理費	※ 844,826	※ 1,019,402
営業利益又は営業損失（△）	97,321	△31,660
営業外収益		
受取利息	841	1,405
雑収入	645	1,009
違約金収入	4,817	904
その他	216	254
営業外収益合計	6,520	3,573
営業外費用		
支払利息	1,469	3,350
支払手数料	1,244	191
固定資産除却損	－	587
その他	120	127
営業外費用合計	2,834	4,257
経常利益又は経常損失（△）	101,007	△32,344
特別損失		
減損損失	10,187	－
特別損失合計	10,187	－
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	90,819	△32,344
法人税、住民税及び事業税	37,704	2,833
法人税等調整額	13,576	△47,253
法人税等合計	51,281	△44,419
中間純利益	39,538	12,074
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△504	△592
親会社株主に帰属する中間純利益	40,043	12,667

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	39,538	12,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	21
その他の包括利益合計	23	21
中間包括利益	39,562	12,096
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	40,067	12,689
非支配株主に係る中間包括利益	△504	△592

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	90,819	△32,344
減価償却費	11,010	15,713
減損損失	10,187	－
株式報酬費用	－	1,317
のれん償却額	6,691	6,691
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,179	△2,799
受取利息及び受取配当金	△841	△1,405
支払利息	1,469	3,350
支払手数料	1,244	191
売上債権の増減額（△は増加）	208,547	265,521
棚卸資産の増減額（△は増加）	△132,757	△73,081
営業保証金の増減額（△は増加）	4,595	3,890
仕入債務の増減額（△は減少）	107,562	40,973
未払金の増減額（△は減少）	△35,974	△47,403
未払費用の増減額（△は減少）	△185,947	△220,731
契約負債の増減額（△は減少）	47,338	51,458
未払又は未収消費税等の増減額	△38,128	△41,931
その他	△38,760	△39,563
小計	55,876	△70,153
利息及び配当金の受取額	753	1,593
利息の支払額	△1,487	△3,195
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△49,222	△63,431
その他	2,420	△487
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,340	△135,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	－
定期預金の払戻による収入	－	100,000
有形固定資産の取得による支出	△27,002	△11,339
無形固定資産の取得による支出	△1,684	－
投資有価証券の取得による支出	△49,984	－
敷金及び保証金の差入による支出	△5,076	－
敷金及び保証金の回収による収入	－	4,572
その他	－	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,746	92,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	－
長期借入金の返済による支出	△13,328	△121,768
自己株式の取得による支出	△160,675	△47,921
その他	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,996	△269,689
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	150,590	△312,576
現金及び現金同等物の期首残高	966,592	1,036,107
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,117,182	※ 723,530

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社地方創生テクノロジーラボは、2026年７月１日付で連結子会社である株式会社ジチタイワークスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（中間連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた168,876千円を「繰延税金資産」として組み替えております。

（中間連結貸借対照表関係）

※当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	300,000	300,000

（中間連結損益計算書関係）

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当	335,031千円	403,757千円
減価償却費	10,260	14,892
貸倒引当金繰入額	△1,179	△2,799

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,228,199千円	734,573千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△111,017	△11,043
現金及び現金同等物	1,117,182	723,530

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2024年６月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式273,500株を取得しました。また2025年６月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式497,600株を取得しました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が160,675千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が436,894千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	52,442	3.85	2026年９月30日	2026年12月９日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年６月13日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式221,500株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が47,921千円増加しました。なお、当該決議による自己株式の取得は、2026年５月14日をもちまして終了しております。

また、2026年６月30日（みなし取得日）に、当社の連結子会社であった株式会社地方創生テクノロジーラボの株式を非支配株主から追加取得し、同社を完全子会社といたしました。この結果、当中間連結会計期間においてその他資本剰余金が7,268千円減少しました。

なお、2026年７月24日に、譲渡制限付株式報酬として自己株式100,000株の処分を行いました。この処分により自己株式が23,431千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が666,463千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ジチタイアド事業、ジチタイワークス事業及び企業版ふるさと納税事業を主要事業と位置づけており、これらを基礎としたサービス別のセグメントである「ジチタイアド事業」、「ジチタイワークス事業」及び「企業版ふるさと納税事業」を報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
ジチタイアド事業	（SMART RESOURCE サービス） 広報紙広告・バナー広告等
	（SMART CREATION サービス） マチレット
ジチタイワークス事業	ジチタイワークス、BtoGソリューション等
企業版ふるさと納税事業	企業版ふるさと納税支援サービス

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	ジチタイアド	ジチタイワークス	企業版ふるさと納税	計				
売上高								
外部顧客への売上高	752,032	706,510	68,360	1,526,903	27,511	1,554,415	－	1,554,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3,930	－	3,930	540	4,470	△4,470	－
計	752,032	710,440	68,360	1,530,833	28,052	1,558,886	△4,470	1,554,415
セグメント利益又は損失（△）	103,412	209,875	△2,776	310,511	△1,862	308,649	△211,327	97,321

（注）1．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアキソルやマチイロなどのサービスを含んでおります。

2．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△4,470千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△211,327千円は各報告セグメントに配分していない全社費用211,327千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ジチタイアド	ジチタイワークス	企業版ふるさと納税	計				
売上高								
外部顧客への売上高	621,999	736,043	116,195	1,474,237	72,997	1,547,235	―	1,547,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	3,550	―	3,550	255	3,805	△3,805	―
計	621,999	739,593	116,195	1,477,787	73,253	1,551,040	△3,805	1,547,235
セグメント利益又は損失（△）	33,520	188,606	△18,799	203,327	13,426	216,754	△248,414	△31,660

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアキソルやマチイロなどのサービスを含んでおります。

２．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,805千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△248,414千円は各報告セグメントに配分していない全社費用248,414千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間において「その他」事業に含まれていた「企業版ふるさと納税事業」については、量的重要性が増したため、当連結会計年度の期首より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、当社グループは、上記の報告セグメントの区分の変更に合わせて、経営資源の配分に関する意思決定及び業績の評価に用いる社内の管理区分を見直しております。これに伴い、従来「その他」の区分に含めておりましたジチタイワークス事業に係る一部の費用については、当連結会計年度の期首より、ジチタイワークス事業セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成したものを記載しております。

また、当中間連結会計期間より、従来の「広告事業」セグメントの名称を「ジチタイアド事業」に変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（子会社株式の追加取得）

当社は、2026年４月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社地方創生テクノロジーラボの株式を非支配株主から追加取得し、同社を完全子会社といたしました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称　株式会社地方創生テクノロジーラボ

事業の内容　官民連携事業、地方自治体と民間企業をつなぐマッチングプラットフォームの運営

（２）企業結合日

2026年６月30日（みなし取得日）

（３）企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

（４）結合後企業の名称

変更はありません。

（５）その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は17.24%であり、当該取引により株式会社地方創生テクノロジーラボは当社の完全子会社となっております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成31年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成31年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	**0千円**
取得原価	**0千円**

４．非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

（１）資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

（２）非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

7,268千円

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2026年４月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジチタイワークスと株式会社地方創生テクノロジーラボについて、株式会社ジチタイワークスを存続会社、株式会社地方創生テクノロジーラボを消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」）を実施することを決議し、2026年７月１日を効力発生日として吸収合併いたしました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

存続会社

企業の名称　株式会社ジチタイワークス

事業の内容　官民連携・自治体同士の連携の促進を目的とする媒体発行・プロモーション支援事業等

消滅会社

企業の名称　株式会社地方創生テクノロジーラボ

事業の内容　官民連携事業、地方自治体と民間企業をつなぐマッチングプラットフォームの運営

（２）企業結合日

2026年７月１日

（３）企業結合の法的形式

株式会社ジチタイワークスを存続会社、株式会社地方創生テクノロジーラボを消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称

株式会社ジチタイワークス

（５）その他取引の概要に関する事項

当社グループは、株式会社ジチタイワークスと株式会社地方創生テクノロジーラボの経営統合を行うことが、シナジーの最大化と事業成長の加速にとって最善であり、ひいては当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、本合併を実施することといたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成31年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成31年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

３．本合併が当社の連結業績に与える影響

本合併は当社の完全子会社間で行われる合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	ジチタイアド	ジチタイワークス	企業版ふるさと納税	計		
売上高						
民間	666,615	669,024	360	1,336,000	26,986	1,362,987
官公庁	85,417	37,485	68,000	190,903	525	191,428
顧客との契約から生じる収益	752,032	706,510	68,360	1,526,903	27,511	1,554,415
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	752,032	706,510	68,360	1,526,903	27,511	1,554,415

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアキソル及びマチイロなどのサービスを含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	ジチタイアド	ジチタイワークス	企業版ふるさと納税	計		
売上高						
民間	583,684	678,120	80	1,261,885	60,889	1,322,774
官公庁	38,314	57,922	116,115	212,352	12,108	224,460
顧客との契約から生じる収益	621,999	736,043	116,195	1,474,237	72,997	1,547,235
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	621,999	736,043	116,195	1,474,237	72,997	1,547,235

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアキソル及びマチイロなどのサービスを含んでおります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の期首より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	２円65銭	０円93銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	40,043	12,667
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	40,043	12,667
普通株式の期中平均株式数（株）	15,087,070	13,579,980
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	株式会社ホープ第10回新株予約権 （新株予約権の数　409個）	株式会社ホープ第10回新株予約権 （新株予約権の数　394個）

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ホープ
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
福　岡　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　上田　知範

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　永江　孝幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。